

令和3年1月18日

足利市長 和泉 聡 様

足利市議会  
会派 万和クラブ

### 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望

我が国における新型コロナウイルスの感染拡大は第三波に入り、全国で急加速をしています。このことから、菅義偉首相は本年1月8日に対象地域4都県、期間1か月に設定した2度目の「緊急事態宣言」を発出されました。更には同月14日に本県を含む7府県を加え、範囲を拡大したところです。

栃木県においては他都道府県と比較し、人口10万人あたりの感染者数が全国で3番目に多くなるなど深刻な状況にあります。県が確保している医療機関の病床数や、軽症者・無症状者の療養施設の部屋数が大幅に不足し、現在900名を超える入院調整中の自宅療養者がいる状況です。深刻化する未曾有の事態に、県内各地の健康福祉センターによる対応では限界が見られ、基礎自治体を含めた関係団体が一丸となった対応が求められています。

また、本市を含む栃木県、群馬県にまたがる両毛地区、熊谷市、深谷市等の埼玉県北部は同一経済圏にあり、市民の行き来が盛んな地域でもあります。しかし、今回はそれが仇となり、移動による感染拡大や、県をまたぐことによる感染者把握の困難さを招いているとの指摘があります。明確な因果関係は証明できていないものの、当該地域は人口あたりの感染者数が他市と比較し多い傾向にあります。

その他、感染拡大に伴う不正確な情報による不安の広がり、人権侵害や差別、エッセンシャルワーカーの負担増大など多方面において課題が山積しています。

そこで、国や県の対策等に加え、本市独自あるいは本市が積極的に関係組織・団体に働きかけ、次の項目に掲げる対策の検討を要望いたします。

#### 記

1. 入院調整中または自宅療養中の市民に対し、配食や衛生物品配布等の生活支援、メンタルケアを目的とした相談窓口の開設等の支援措置を、栃木県と協議し早急に実現すること。
2. 業務が増大している栃木県安足健康福祉センターに対し、現在行っている市職員派遣事業の拡大を講ずること。

3. 急増する入院調整中の自宅療養者のため、市が実情を把握し、その上でホテルや本市所有公共施設等を療養施設として設置するため、県と協議を進めること。
4. 両毛地区を形成する群馬県自治体並びに、熊谷市、深谷市等の埼玉県北部自治体と、足並みをそろえた自粛要請や支援制度を整え、綿密な情報交換ができる体制構築を検討すること。
5. 医療や介護に従事されているエッセンシャルワーカーの方々に対し、市独自の応援給付金制度の創設等の支援を検討すること。
6. 緊急事態宣言の発令により、聴覚障がいをはじめ、障がいをお持ちの市民の行動が一層制限され、行政サービス等の必要とされる情報が届きにくい状況が発生している。重要な情報提供の機会を確保する観点から、障がいをお持ちの市民へのタブレット無償貸与と ZOOM 等での遠隔手話サービスを行えるよう、タブレット操作の講習も含めた対策を検討すること。
7. 増加する市内の感染状況を鑑みて、学校をはじめとした職場、地域での差別や人権侵害を防止するための措置を更に推進すること。
8. 教育機関、幼稚園、保育園、医療、介護施設でのクラスターの発生を未然に防ぐために、定期的な PCR 検査（費用を抑える為にプール方式などを利用可）に対する検査費用助成を講ずること。

以上